

重点課題
I 経済の活性化
1 地域産業の支援・創出
1 意欲のある企業・起業家への重点支援

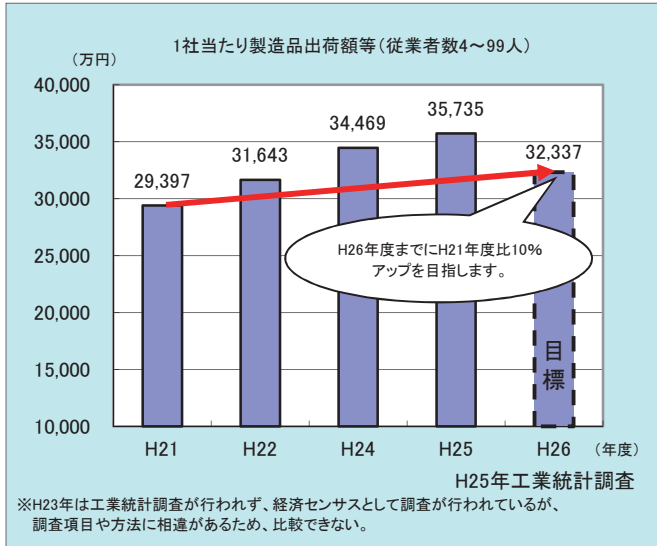
目指す姿
 新しい産業を創り、また地域産業を伸ばすためのターゲットを絞った産業支援を行うことにより、新たな雇用を創出し、かつ経済を活性化させることで、奈良でくらし、奈良で働くことができ、投資、雇用、消費が活発に県内で循環する社会を目指します。



これまでの成果

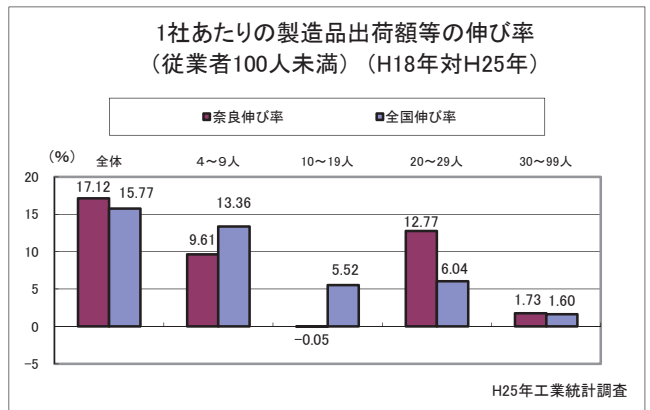
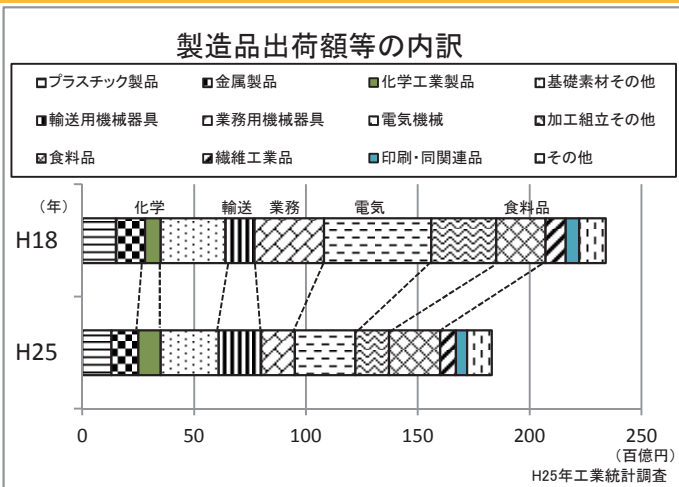
- ・県内企業の支援体制を強化するため、様々な経営課題を解決するための具体的アドバイス、支援機関等の連携促進等を行う「よろず支援拠点」を設置し(平成26年6月)、1,253件の相談を受けました。
- ・起業創業の誘致を推進するため、奈良県中小企業会館に設置している創業支援施設(ビジネスインキュベータ)の入居対象者を、事業開始後3年を超えない起業家から、10年を超えない起業家に拡大しました。
- ・薬用作物生産に関わる人材を確保するため、平成26年度に薬用作物栽培指導者の育成研修を9回開催し、延べ97名の参加がありました。
- ・国内外への販路開拓では、首都圏で開催される国際ギフトショーへの出展(H27年2月開催、商談成立見込み116件)、ニューヨーク国際ギフトフェアへの出展(H27年2月開催、商談成立見込み61件)のほか、大都市圏における販路拡大のため、百貨店・大手スーパー等の仕入れ担当者が出展者となり、そこへ新規取引を希望する県内企業が来場して自社商品を売り込む逆商談会を開催しました。(2会場・延べ90社参加)

1. 政策課題の進捗状況



目標	製造業1事業所当たりの製造品出荷額等(従業者数4人~99人)を平成26年度までに10%アップします。(H21年度:293,973千円)
取組	付加価値の高い県内産業の育成に取り組みました。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・従業者数4人から99人未満の中小企業は、最近、従業者数の下げ止まりに加え、出荷額等が増加しており、平成25年度の1社当たり製造品出荷額等は35,735万円と、平成21年度に比べ21%アップし、目標を達成しています。 ・平成24年度から高付加価値化を目指す新たな取組に対し支援した15社において、現在新商品を開発中です。 ・平成24年度からニューヨーク国際ギフトフェアへの出展を支援し、これまで14社で132件の商談の成立が見込まれ、うち1社はニューヨークでの常設販売が実現しました。

2. 現状分析

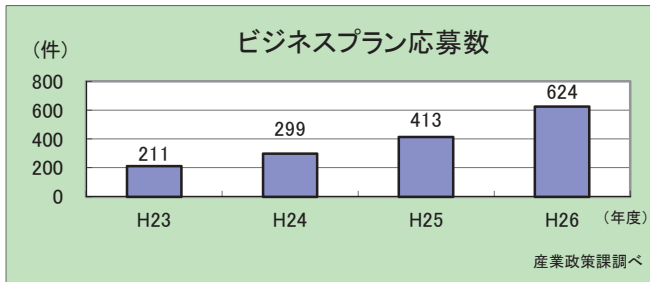


・景気動向の影響により、全体的に減少傾向にあり、特に業務用機械器具、電気機械が大きく減少しています。
 ・一方で、化学工業製品や輸送用機械器具は増加し、食料品は現状を維持しています。

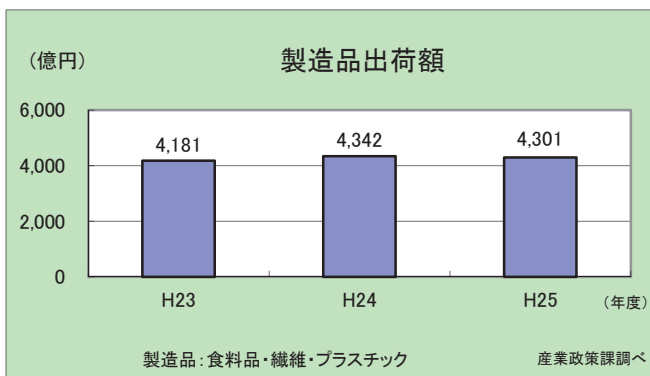
従業員100人未満では、奈良県、全国ともに増加し、奈良県の全体の伸び率は全国を上回っています。

3. 施策課題の進捗状況

戦略目標	▶平成23年から平成26年までの4年間で、ビジネスプランコンテスト入賞者を中心に、10人以上の起業家を輩出します。 ▶リーディング産業分野として3分野、チャレンジ産業分野として6分野の産業施策を提案します。
------	--



取組	起業機運の醸成と起業家の発掘に取り組みました。
成果	県内において潜在している起業家を掘り起こすため、平成23年度から毎年ビジネスプランコンテストを実施し、4年目の平成26年度は全国から624件のビジネスプランを集め、これまでに19人が県内で起業し、目標の10人以上を達成しました。



取組	リーディング3分野、チャレンジ6分野の産業の育成に取り組みました。
成果	リーディング3分野、チャレンジ6分野について、10年後の成果目標と3年ごとの行動目標を設定し、例えばリーディング3分野の1分野である製造業については、3年後の平成29年度までに出荷額4,408億円を目指しています。目標達成に向けて、クラウドファンディングを活用する事業者への支援やICTを活用した商店街活性化実証実験の取組への支援等を新たに立案しました。

4. 平成28年度に向けた課題の明確化及び明確化された課題に対する今後の取組方針

平成28年度に向けた課題	今後の取組方針
リーディング分野、チャレンジ分野における産業の育成	リーディング3分野、チャレンジ6分野について、10年後の成果目標と1期3年ごとの行動目標の達成に向け、さらに効果的な施策を検討します。
奈良の文化的、歴史的な蓄積を活かした漢方プロジェクトの推進	薬用作物の生産から商品・サービスの創出まで視野に入れた「漢方のメッカ推進プロジェクト」について、県産生薬のブランド化や販路拡大等に積極的に取り組みます。
OEM、下請けから自社ブランド化、高付加価値化への経営体質の転換	OEM、下請けが中心の県内企業の経営体質転換の取組を支援するため補助制度を継続し、さらに、クラウドファンディング手法を活用して新事業展開を図る中小企業者を支援します。 ※クラウドファンディング：インターネットを介して、投資等の形態で個人から少額の資金を調達する仕組み

5. 平成26年度評価において見直しを行った課題、取り組み

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
リーディング分野、チャレンジ分野における産業の育成	リーディング分野、チャレンジ分野における産業の育成に向けた取組みに当たり、平成26年度に設定した各分野ごとの10年後の成果目標と1期3年ごとの行動目標を踏まえて、さらに効果的な施策を検討することとしました。